

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名	小美玉市	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		11,083	664	11,747

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	17,155	16,292	863	777	14,658	103	基金から 383百万円繰入
霊園事業会計	16	16	0	0	48	0	基金から 3百万円繰入
普通会計	17,171	16,308	863	777	14,706	103	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	712	662	-	50	4,000	73	107.9	0	0	法適用企業
病院事業会計	831	885	-	54	149	410	93.9	153	198	法適用企業
下水道事業会計 (公共下水道事業)	(歳入) 1,528	(歳出) 1,476	52	(実質収支) 41	7,466	435	-	-	-	
下水道事業会計 (特定環境保全公共下水道事業)	(歳入) 311	(歳出) 290	21	(実質収支) 21	1,993	63	-	-	-	
農業集落排水事業会計	(歳入) 947	(歳出) 932	15	(実質収支) 15	2,229	125	-	-	-	
国民健康保険会計 (事業勘定)	(歳入) 5,078	(歳出) 4,980	98	(実質収支) 98	0	322	-	-	-	
国民健康保険会計 (直診勘定)	(歳入) 558	(歳出) 526	32	(実質収支) 32	0	104	-	-	-	
老人保健会計	(歳入) 3,724	(歳出) 3,610	114	(実質収支) 114	0	305	-	-	-	
介護保険会計 (保険事業勘定)	(歳入) 2,101	(歳出) 2,035	66	(実質収支) 66	0	299	-	-	-	
介護保険会計 (介護サービス事業勘定)	(歳入) 2	(歳出) 2	0	(実質収支) 0	0	0	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
湖北水道事業団	1,635	1,609	-	26	2,370	-	106.2	0	0	法適用企業
茨城地方広域環境組合	310	295	14	14	90	16.9	-	-	-	
湖北環境衛生組合	526	462	64	64	2,651	26.1	-	-	-	
茨城・美野里環境組合	742	672	70	70	370	44.8	-	-	-	
土浦石岡地方社会教育センター	76	72	3	3	0	2.6	-	-	-	
霞台厚生施設組合	1,087	1,085	3	3	1,066	35.9	-	-	-	
茨城市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	0	0	2.1	-	-	-	
茨城市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
石岡地方斎場組合	91	72	19	17	0	34.6	-	-	-	
茨城租税債権機構	540	317	223	223	0	1.8	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	0	1.8	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
小美玉市土地開発公社	1	10,034	10,000	30	0	0	0	
美野里ふるさと食品公社	3,230	63,651	28,000	4,400	0	-	0	
美野里町農業公社	5,565	152,600	50,000	0	0	-	26,433	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.66	実質収支比率	7.0
実質公債費比率	13.1	経常収支比率	84.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。